

全国担い手育成総合支援協議会

会長賞

- 1 経営改善部門..... 72
- 2 技術革新部門..... 94
- 3 付加価値創造部門..... 95
- 4 地域創生部門..... 99
- 5 働き方改革部門..... 102
- 6 担い手づくり部門..... 104

農事組合法人中仙さくらファーム

(秋田県 大仙市)

◆水稲、大豆を中心に高収益作物を導入のうえ、経営改善を実現

代 表

田村 誠市

経営規模

作付面積 :57.4ha (水稲)、34.1ha (大豆)、44a (リンドウ)、75a (ぶどう)

地域農業の概要

大仙市は秋田県の中央部に位置しており、県内有数の穀倉地帯を形成する仙北平野を有し、水稲を主軸に土地利用型作物の大豆やそばの生産が盛んである。農業産出額に占める米の割合が高いものの、米に依存した生産構造からバランスの良い生産構造へ改革を図るため、水田の大区画化と汎用化、法人等への利用集積の推進、大規模園芸メガ団地の形成を三位一体で行う「あきた型ほ場整備」の先進的地域でもある。

また、当地域はエダマメやトマト、リンドウ等の県内トップクラスの産地を有し、園芸品目の産出額についても県内上位に位置している。

経営の特徴

平成17年、「ありがとう」と言える農業を経営理念に掲げ、地域農業の維持発展に向けた農地の受け皿組織として設立。水稲や大豆を経営の基幹としながら、高収益作物としてリンドウやシャインマスカットに取り組んできた。

水稲は、直播栽培の導入により、一層の省力・低コスト化を目指す取組に加え、農薬と化学肥料を慣行栽培の半分以下に減らした特別栽培や、無農薬栽培に取り組んでおり、首都圏等の実需者への直接販売に繋がっている。また、輸出用米にも取り組んでおり、多様な販売先の確保によるリスク対策を講じている。

リンドウは、ハウス栽培や露地トンネル保温栽培を取り入れることで作型の前進化を図り、販売単価の高い6月下旬からの出荷が可能となるなど、水稲や大豆との作業競合も考慮した作型の確立を目指している。

また、経営規模拡大に伴い、就業規則の策定や従業員の待遇改善、施設整備など労働環境や就業環境の改善にも積極的に取り組んでおり、若年層の人材確保に繋がっている。

さらに、地域の小中学校生や県外の修学旅行生の農作業体験の受け入れに加え、講習会等における講師やパネラーの依頼を積極的に受けるなど、食農教育や自らの技術・経験の伝達に積極的に取り組んでいる。

■ 経営改善部門／会長賞

株式会社若宮ばくさく

(福島県 会津坂下町)

◆ ICTを活用したスマート農業を実践し、効率化や労働力低減を実現

代 表

内海 淳一

経営規模

作付面積 : 68ha (水稲)、21ha (そば)

地域農業の概要

会津坂下町は、会津盆地の西北部に位置し、標高170m、年平均気温11.9℃、気候は内陸型の積雪寒冷地帯に属する。夏は盆地特有の高温多湿で、冬は1mを超える積雪がある。気温の日較差が大きいため、特に稲作に適した気候である。

直近の農業産出額（推計）は38.8億円で、うち米は26.9億円と全体の約69%を占める米の産地である。また、雑穀は4千万円であり、主にそばが栽培されている。

経営の特徴

水稲、そば、農作業受託、6次産業化を担う、会津地方でも有数の規模を誇る農地所有適格法人である。高齢化等により未耕作となった農地を引き受けるとともに、水田の転作や畑を利用したそばの生産を実施する。構成員2名のほか、常時雇用5名、臨時雇用3名があり、地域の雇用創出に取り組むとともに、後継予定者も経営に参画し、後継者の育成も進めている。

技術面では、効率化や労働力低減のため、ICTを活用したスマート農業を実践しており、スマートフォンでは場の場所や定植する品種を確認できるなど、誰でも管理しやすい体制を整えている。そば製粉作業で出る残渣を活用し、特別栽培米の生産に取り組むほか、粉殻を使用したたい肥を生産ほ場に還元するなど、環境にやさしい農業を実施している。

そばについては価格変動が大きいことから、生そばやそば粉の加工・販売のほか、そばせんべいやシフォンケーキなどの6次化商品も開発している。平成15年には、福島市の株式会社峰亀からの依頼で、福島大学・産学連携共同研究に取り組み、会津坂下町産そば100%使用の本格そば焼酎が開発され、本商品は、平成21～23年モンドセレクション最高金賞を受賞している。首都圏や県内でのそば打ち体験や、道の駅でのそば祭りへの参加など、そばの振興にも尽力している。

■ 経営改善部門／会長賞

株式会社山田農園

(栃木県 真岡市)

◆輸出・水稲有機栽培・酒米の3つの取組を新たに始め、販売単価を維持・向上させながら、さらなる規模拡大を目指す

代 表

山田 光則

経営規模

作付面積 : 32.8ha (水稲)、48.9ha (そば)、4.2ha (大豆)、4.2ha (二条大麦)

地域農業の概要

真岡市は、栃木県の南東部に位置し、市の地形は全体的に平坦であるが東部は八溝山地西陵の丘陵地であり、中央を五行川、西に鬼怒川、東に小貝川などの河川が流れ、農業用水を河川から取水しており、その流域には肥沃な農地が広がっている。

年平均気温は13～14℃、年間降水量は1,000～1,500mm程度で、冬季の日照時間が長く、日本一の生産量を誇る「いちご」をはじめとする農作物の生産に適した地域である。市の主要産業である農業は、ほ場の整備も進められ、土地利用型農業における経営規模の拡大、営農集団の組織化など、生産組織の拡充強化が図られている。

経営の特徴

平成30年に法人化し、現在の経営は経営面積61ha (水田51ha、畑10ha)、労働力は役員3名、雇用4名 (うち常時2名、臨時2名) である。

生産面では、作業労働力の分散化、低コスト化を図るため水稲湛水直播栽培を導入。圃場管理支援システムを活用し、管理記録を従業員と共有し効率的な作業に努め、麦・大豆ではGPS連動ブロードキャスターで施肥するなど収量品質の高位安定化に努めている。またドローンによる水稲除草剤散布など、スマート農業技術を積極的に活用している。

麦は畑において雑草・カラスムギの繁茂、また、大豆は連作障害による収量の低下があったため、麦・大豆の作付をそばにシフトさせ、収量・品質の安定につなげた。

販売面においては、新たな販路を確保するため、米の海外輸出を開始。さらに有利販売を目指し経営の柱となる新たな分野を作り出すため、酒米「山田錦」の栽培をスタートさせた。

環境負荷低減の取組では、自ら価格決定できる商品開発を目指し、水稲有機栽培の試験を開始するとともに、大豆「納豆小粒」の特別栽培による契約栽培に取り組んでいる。

規模拡大には雇用労力の活用が不可欠であるため、大型機械やスマート農機の導入による省力化・軽労化など雇用環境を充実させ、人材の確保を図っている。

■ 経営改善部門／会長賞

農事組合法人石那田ファーム

(栃木県 宇都宮市)

◆土地改良事業を契機に地域の農地を集積し、省力化・低コスト栽培に取り組み経営改善を実現

代 表

高橋 英夫

経営規模

作付面積：20.2ha（水稲）、13.1ha（飼料用米）、5ha（小麦）、5ha（大豆）、0.3ha（スイートコーン）

地域農業の概要

上石那田地区は、宇都宮市の北西部に位置し、一級河川田川沿いに扇状に展開する水田地帯である。本地区におけるほ場は、5～20a程度の不整形なほ場が多く、農道・用水路・区画とも未整備であり農業労働生産性が低い。主な栽培品目は水稲とりんごであり、本地区内の経営耕地は約67.6ha（田59.9ha、畑2ha、果樹5.6ha）となっている。

経営の特徴

平成27年度から令和2年度まで上石那田地区で実施された土地改良事業に伴い、農業者の高齢化や担い手の減少等の課題に対応できるよう、集落ぐるみによる効率的な営農の実現を目指し、平成31年に設立された。

土地改良事業対象地区内の担い手をこの法人に一本化することに加え、土地改良事業対象区域外の農地についても広く引き受け、地域の農地の受け皿として順調に農地の集積を図るとともに、ドローンを活用した播種や薬剤散布を導入するなど農作業の省力化、低コスト栽培に取り組んでいる。

土地改良事業と並行した法人設立は市内初。収益の安定性、効率化を図るため、設立時の組織機構を再検討し、構成員全員が農業に従事する体制へ再構築するとともに、水稲においては作付転換、麦大豆においては、無理な二毛作を廃止し、単作によりほ場整備を図った。飼料用米については、多収性専用品種を導入。また、耐高温性に優れた「とちぎの星」及び農研機構開発の「にじのきらめき」の品種を導入、米の品質・収量の確保に取り組み、令和6年産では、「とちぎの星」への品種転換が7割まで進んだ。

今後、農地の更なる集約・集積が見込めることから、ミニライスセンターの整備を計画するなど、広域かつ効率的な営農に取り組んでいる。

■ 経営改善部門／会長賞

アルファイノベーション株式会社

(埼玉県 白岡市)

◆主力のネギを農地中間管理事業の活用等により大規模化。加えて、取引先への安定供給のため、仕入れ販売にも取り組み、品質維持、物流コスト低減を実現

代 表

山田 浩太

経営規模

作付面積 : 29.6ha (ねぎ)、2.5ha (なし)、0.4ha (水稻)

地域農業の概要

白岡市は、本県東部に位置し、元荒川や隼人堀川などの河川が流れる、勾配の少ない平坦な地形が広がる地域である。この水利に恵まれた環境により、古くから稲作を中心とした農業が営まれており、また、特産として、梨の栽培も盛んな地域である。

農業者の高齢化などにより担い手の減少が進み、それによる遊休農地の増加が大きな問題となっている中で、特産である梨の栽培を維持・発展させるため、市では大規模に梨園を整備する「梨団地」の構想が進められている。

経営の特徴

平成25年時点では、ねぎの経営面積は130aであったが、農地中間管理事業の活用等により、令和7年には2,900aに拡大。自社の経営規模拡大だけでなく取引先への安定供給を目指したねぎの仕入れ販売にも取り組み、受発注管理等を同社が担い、商品は産地直送とし、品質維持、物流コスト低減を実現している。同社のビジネスモデルに合致する受発注管理システムがなかったため、同社に特化したシステムを外部企業と開発し、商品量や販売先、提携産地の拡大に対応している。

また、令和4年から白岡市特産の梨栽培を始めた。新規に1.4haの農地で、省力的で早期に成園化できる低樹高ジョイントV字樹形の梨棚を取り入れている。社内に品目ごとのチームを設置し、チームごとの生産計画、実績、経費を「採算フォーカスプラン」というシートにまとめ、毎月のミーティングで共有、チームリーダーに「自らが経営している」という感覚をもたせるようにしている。

農業参入から1年半後に、就労継続支援B型事業所「めぐみの里」を設立し農福連携に取り組み始め、生産工程の中で収穫物の調整作業等を「めぐみの里」に委託している。

独自に社内プロジェクトチームにおいて取り組んでいた5S活動を発展させる形で令和5年にJGAP認証を取得した。食品安全、環境保全はもとより、従業員や「めぐみの里」利用者が安全に作業できるよう改善を加えながら取組を継続している。

■ 経営改善部門／会長賞

川崎 基

(千葉県 勝浦市)

◆実需者向けのハーブやヨーロッパ野菜など需要にきめ細かく対応。コロナ禍での需要の変化に対し、新たに施設を整備してイチゴを導入

経営規模

作付面積：60a（ハーブ）、60a（露地野菜）、10a（いちご）

地域農業の概要

勝浦市の農業構造については、令和2年の農業経営体数は270経営体である。その内、主業農家は29経営体（約11%）、準主業農家は40経営体（約15%）、副業的農家は201経営体（約74%）であり、高齢の農家が大半を占めている。

また、中山間地域であることや基盤整備率が低いことから土地利用型の大規模農家は少なく、水田を主とした小規模の兼業農家が地域集落農業を支えている。

こうした中、本市農業の中心で優良農地が展開する上野地区・総野地区において、離農に伴い一部遊休化した農地が見受けられるため、令和6年度に上記地区において地域計画を策定し、新規就農者の確保や、担い手農家の計画的な規模拡大と各種補助事業等を活用した農業経営の安定化を図っている。

経営の特徴

父の代からハーブを主軸に農業経営を行っており、令和元年に経営を引き継いだ際には市場や飲食店を中心にハーブや西洋野菜の生産を行っていた。新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、飲食店向けの需要が減少したため、経営リスクの分散を図り令和4年より直売のいちごの生産を開始した。令和6年には千葉県単独事業を活用し、いちごハウスを新たに2棟建て、計画的に生産面積の拡大を行っている。

作業従事者6名のうち5名が女性で、いちごの生産販売は主に妻が、ハーブの収穫と出荷調製はパートタイム従事者の女性3名が行っており、各部門の主となる作業に女性が活躍。また人手不足の対策に障害者の就労支援を受け入れ、作業の一部を委託している。

露地野菜については飲食店から注文を受ける形で生産を行っており、西洋野菜を仕入れた飲食店から追加でハーブの注文が来るなどの相乗効果を生んでいる。

販売方法は全て直売。SNSで広告し、直接顧客から予約を受ける方法で、平日でも予約完売という状態となっている。また、販路拡大については地元飲食店とタッグを組んだ企画や、商品開発、キャンプ場への宿泊といちご狩りのセットを行うなど、既存の農業者の枠にとらわれない取組を行っている。

■ 経営改善部門／会長賞

株式会社花の米

(新潟県 上越市)

◆女性が働きやすい環境づくりを実践し、女性の視点からの経営判断により、経営体の魅力向上を実現

代 表

黒川 義治

経営規模

作付面積 : 39ha (水稲)

地域農業の概要

新潟県上越市は、県の南西部に日本海に面して位置し、中央部には、関川、保倉川等が流れ、この流域に高田平野が広がっている。また、豊富な雪資源を利用したスキー場があり、関東や関西方面につながる新幹線の駅がある立地条件や、豊かな食と自然などの地域資源を活かし、都市と農村の交流活動での農業体験やグリーンツーリズムなどの取組も活発である。

法人のある上越市高士地区は、市内を流れる関川の東側に位置し、冬は積雪が1 m程度に達する厳しい環境である。周囲に高い山々があり、夏は高温多湿である。水田のは場整備が進んでおり、水稲を主体に生産する法人が多い地域である。

経営の特徴

専務取締役および営業担当に長女、経理・事務担当に次女、生産担当に三女と、若手女性を積極的に登用し、販路拡大・規模拡大に女性が大きく貢献している。

就業規則の中に、妊産婦の健康管理のための休暇や子供の看護休暇等を盛り込み、女性が働きやすい制度を制定するほか、楽に操作できる農作業機械の採用や、作業台の高さや動線が工夫された施設を設計する等、女性が働きやすい職場環境を実現している。

生産面では、水稲部門では資源循環の取り組みによる独自のブランド米を展開するほか、顧客のニーズを踏まえて多様な品種を販売している。また、冬季の収入確保として取り組むもち加工では、色彩にこだわり他社と差別化を図っている。これらの取組をベースに、東京を主体に営業活動を展開、取引先を拡大している。

社名のロゴが入ったおしゃれな作業服を女性従業員が主体となってデザインし、イベント出店を通じて企業イメージの向上につながる等、女性の視点が経営体の魅力向上に寄与している。

■ 経営改善部門／会長賞

石原 昌

(富山県 滑川市)

◆品目・品種・作型の組み合わせを工夫し、年間3回転以上による生産を行い、施設の利用効率の最大化を実現

経営規模

作付面積：10,579㎡（花壇苗）、10,579㎡（野菜苗）

地域農業の概要

滑川市は、富山県の中央部からやや東北寄りに位置し、日本海の「天然の生け簀」と呼ばれる富山湾に面している。北アルプス高峰である劔岳（標高2,998m）に源を持つ全長50kmの早月川の扇状地にある。

滑川の沖合は、世界的にも有名なホタルイカの生息地でもあり、その群遊海面は国の特別記念物に指定されている。

当市の総面積は5,462ha、耕地面積2,150ha（令和5年調査）であり、そのほとんどを豊富な水と整備された圃場を背景に、稲作中心の水田農業を展開している。

経営の特徴

経営は、鉄骨樹脂フィルムハウスなど15棟の施設による野菜苗・花壇苗の専門の園芸農家である。栽培施設の利用効率を最大化するため、野菜苗・花壇苗の品目・品種・作型の組み合わせを工夫し年間3回転以上による生産体制を確立し、令和6年産出荷量は、30万鉢を達成するなど、県内最大級の生産者である。

一般消費者には「育てやすさ」「園芸ライフの楽しさ」を、専門業者には「造園業者から選ばれるクオリティ」を重視し、年間500品種の苗を生産する。主力品目であるパンジー・ビオラは約80品種を栽培している。

品質の向上はもとより、作業従事者の負担軽減や作業効率の向上、病害虫の発生抑制を図るため、全てベンチ栽培を行っている。また、ハウス内にサーキュレーターを設置し、温湿度等施設内環境の均一化を図ることで生育速度を平準化している。夏季は高温生育障害対策として被覆資材や遮熱剤の活用、冬季は施設園芸省エネルギーマニュアルに基づく施設点検と低温時二重被覆を実施している。

労働力は働きやすい環境を整備し、近隣の方を多く雇用している。販路は県内園芸小売店や造園業者からの受注が主力となっている。

農事組合法人ファーム広瀬

(福井県 越前市)

◆マーケット要望の高い品種の導入を図り、加えて差別化のため、有機JAS認証を取得し全量独自販売を行っている

代 表

庭本 久則

経営規模

作付面積 :57.1ha (水稲)、29.6ha (麦・大豆)、39.1ha (そば)

地域農業の概要

越前市は福井県のほぼ中央に位置しており、水稲単作地域である。転作作物は、大麦、そば、大豆であり、二年三作体系での作付けが主流となっている。

特色ある取り組みとしては、平成19年度より環境保全型農業に力を入れており、特別栽培米の作付けや環境にやさしい土づくりの普及推進を県、JAと協力し生産者の支援を実施している。平成22年には、コウノトリの飛来が確認され、環境保全の取り組みが加速するきっかけに至った。現在では、減農薬・減化学肥料での栽培も定着しており、その結果、有機農業の面積については拡大傾向にある。

経営の特徴

平成24年に集落営農組織として法人設立。越前市随一の大規模水田経営体でありながら、平成25年から水稲、大麦、大豆、そば、野菜の作付において、JAS有機、特別栽培を実施している。特に有機JAS認証取得の拡大を進めており、平成29年に始めて1haで認証を取得し、現在は水稲、転作(麦、大豆)、野菜についても認証を受けており、令和6年度の有機JAS認証圃場は圃場数265筆、面積58haとなった。

生産に当たり、プロダクトアウト+マーケットインの方針を徹底し、作付する品種についてもマーケット要望の高い品種の導入を図っている。また、他の生産物と差別化を図るため、コメの低温乾燥を行う新工場を設立し、有機JAS認証米をはじめ、法人で生産されるすべての農作物について全量独自販売を行っている。

令和7年に経営規模の拡大による経営判断の迅速化、加工の販売への取組や現行社員の役員化を見据えて、農事組合法人から、株式会社に組織変更を行った。

■ 経営改善部門／会長賞

農事組合法人片山

(山口県 山口市)

◆働きやすい環境づくりを実践しながら、周年作付けによる雇用体制を実現し経営改善を実現

代表

山根 勝正

経営規模

作付面積：38.6 ha（水稲）、9.6ha（大豆）、5.7ha（麦）、2.9ha（露地野菜）、50㎡（施設野菜）

地域農業の概要

山口市阿東徳佐中地区は、山口・島根県境の標高320mの徳佐盆地北西部に位置している。中山間地域であり、冷涼な気候で、年平均気温は12.3℃、冬期は40cm程度の積雪もある。徳佐地区は、主食用米を中心に酒造用米や飼料用稲等も生産され、飼料作物、大豆、露地野菜など土地利用型の農地利用が行われている。また夏秋トマトの栽培も行われるほか、畜産業（肉用牛・乳用牛）や特産品であるリンゴを活用した観光事業も盛んに行われている。主食用米はコシヒカリを主体に良食味米が生産されており、県内のブランド産地となっている。

経営の特徴

水稲と大豆を基本に、女性の力を活かし露地野菜を導入した。また、準高冷地で導入の難しい裏作の麦作（大麦・小麦）にも取り組んでいる。法人組織での技術力も安定しており、水稲・大豆・麦とも毎年、一定の収量を維持している。周年作付けによる雇用体制を実現し、経営理念を実現。

農業所得では、総売上高、農業売上高とも、計画目標の114～115%。営業利益、経常利益は目標の144～163%であり、収益性、成長性とも良好である。規模拡大と併せ、ライスセンターなどの大型機械・施設の整備を計画的に進め、生産から販売まで一貫した体制を整備、生産効率の向上を図ってきた。作業記録や作物の生育状況等の「見える化」により全員で共有化できる体制を実現、また、ドローンを導入し、防除作業の効率化、省力化を図っている。

高齢化に伴い、若い従業員の雇用を図り、就業規則の整備、従業員休憩所（更衣室・男女別トイレ、シャワー施設）を整備し20歳代の女性従業員2名を雇用した。今後も2名程度の雇用を行い、世代交代を進める。

■ 経営改善部門／会長賞

株式会社藤村農園

(山口県 山口市)

◆ 苗づくり・野菜づくり・パックセンター事業・加工品事業の4事業を柱に、農産物の安定生産とサプライチェーンの強化を実現

代 表

藤村 敏浩

経営規模

作付面積：3.5ha（キャベツ）、1.5ha（ブロッコリー）、1ha（タマネギ）、1.2ha（サツマイモ）、0.2ha（ダイコン）、0.4ha（サツマイモ苗）

地域農業の概要

当地域は、キャベツ、タマネギ、ニンジンなどの主要農産物の県内最大産地を誇り、県内有数の農業地帯であるが、近年では耕作放棄地の増加が問題となっている。農家の高齢化も進んでおり、次世代の農業従事者の確保が急務となっている。藤村農園では、幸崎干拓の圃場の約1/4を所有しており、圃場拡大を進めるとともに、若手生産者の自立支援に力を入れている。

経営の特徴

収益性の向上を目指し、キャベツ・タマネギ・サツマイモなどの作付面積を拡大するなど、利益率を重視した戦略的な生産規模の拡大を進めてきた。

苗づくりでは、光合成を促進する環境づくりや徹底した温度・水分管理により、定植後に根張りがよく活着する強い苗を育成。タマネギ苗とサツマイモ苗を中心に、年間約700万本を出荷し、タマネギ苗の販売数量は県内トップである。

野菜づくりでは、瀬戸内の温暖な気候と幸崎干拓の広大な土地を活かし、露地栽培による「ふたじま野菜」を生産。冬野菜を主体に夏野菜も組み合わせて年間約12品目を栽培し、周年体制で安定供給を実現している。

また、山口市南部に自社パックセンターを構え、迅速な集荷と鮮度を保持した速やかなパック詰め環境を実現。仲卸業者やスーパーの人手不足にも対応し、地域農産物の供給体制を支える一方、地産地消ニーズに対応した、規格外野菜を使った野菜スープなどの加工品開発にも取り組むことで、経営の多角化も推進している。

これらの取組により通年で安定雇用を実現。加えて、持続可能な経営体制の構築に向けて人材育成にも注力しており、若手女性社員を農場長として登用。現場管理に加えて、人材育成や中小企業診断士・社会保険労務士といった外部専門家の支援にも同席し、実践的に経営ノウハウを学んでいる。

■ 経営改善部門／会長賞

松本 稔

(香川県 綾川町)

◆出荷形態を契約栽培に切り替えることで、従業員の周年雇用確保と収益の安定化を実現

経営規模

作付面積：1.4ha（キュウリ）、1,800㎡（イチゴ）、6.7ha（ブロッコリー）、
0.3ha（スイートコーン）、6ha（キャベツ）、1.5ha（青ネギ）、0.8ha（水稲）、0.6ha（薬物全般）

地域農業の概要

綾川町は、香川県のほぼ中央に位置し、平成18年に綾上町と綾南町が合併して誕生した。総面積109.75km²（平成26年現在）、人口約25,000人の町である。古くから米どころとして知られ、大正天皇への献上米を栽培していた「主基斎田」跡があり、毎年米作りの文化を継承すること等を目的に「お田植まつり」が開催されている。また、町の特産品のひとつであるイチゴは県内でも有数の産地であり、特に県オリジナル品種「さぬき姫」の作付面積は県内トップである。この他に、野菜や花卉、畜産など様々な品目の生産が行われており、町としても農業振興に力を注ぎ、町独自の補助事業等が実施されている。

経営の特徴

平成12年4月に親からの事業継承により就農し、主力であるキュウリは契約栽培、イチゴは観光農園として販売している。就農当初はキュウリを市場出荷していたが、収益の安定と従業員の周年雇用確保のため、地元加工業者との契約栽培に切り替えた。

イチゴは、県オリジナルブランドの「さぬき姫」を生産。観光農園（一部JA出荷）として運営しているが、販売比率27%を占める当品目は町の重要な観光資源となっており、町内外から多くの方が訪れている。令和2年から町や地元企業と連携し、夜にいちご狩りが楽しめる「夜のいちご園」の取組を開始し、町やイチゴのPRに寄与している。

県の「新規就農者の里親制度」に登録し、令和6年度には従業員が町内で独立就農、令和7年には農業大学校卒業生が入社するなど、新たな担い手づくりに寄与している。

令和5年度からはJA香川県が実施している農業経営コンサルティングを経営に導入し、経営改善（見える化）に取り組んでいる。品目毎に経営計画を策定し、売上・経費の目標を定めることで、令和6年には農業所得と労働生産性が向上し、増収・増益という成果が見られた。見える化した数値をもとに作付面積の調整等を行う事で労働時間を平準化し、時間外労働の削減など従業員の働き方改革も進めている。

越智 栄一

(愛媛県 東温市)

◆維持困難な農地を借り受け、面積を拡大しながら生産効率も高め、一步一步着実に経営改善に取り組む

経営規模

作付面積：10.1ha（水稲）、8.7ha（麦）、2.9ha（タマネギ）、0.2ha（ブロッコリー）、0.7ha（サトイモ）

地域農業の概要

東温市は愛媛県のほぼ中央部に位置し、三方を山に囲まれた松山平野の扇頂部にある都市近郊の田園地帯である。

ほ場のある東温市拝志地区は豊かな水に恵まれた地区で、日当たりが良い山間部と、肥沃な土地に恵まれた平野部で構成されている。山間部では昼夜の温度差を活かした良質な米の生産が盛んであり、平野部では肥沃な土地を活かし、米麦以外にもブロッコリー、花き、なす、いちご、玉ねぎ等の栽培が盛んである。

経営の特徴

平成13年に就農し、当初はタマネギ30a、水稲100a程度の小規模経営であったが、耕作維持が困難な地域の農地を中心に借り受け、徐々に経営規模を拡大。それに伴って新技術・省力機械の導入や農繁期分散のために作付けを工夫するなど地域に先駆けた経営改善を行った結果、現在は水稲1,010a、麦870a、タマネギ290a、サトイモ70aなどを栽培する経営規模となっている。

新技術、作業効率を高める技術の導入については、インターネットで情報収集を行っているほか、大学、県からの技術実証圃を受け入れ、実証結果や職員から得られる新技術情報なども参考に、費用対効果を検討しながら導入を判断している。また、県内先進農家を訪問し、新技術や省力化機械を見学、情報交換を積極的に行い、優れた技術は自分の経営にも取り入れるようにしている。

市青年農業者組織や認定農業者組織の会長等を歴任するほか、愛媛県農業指導士にも認定。農業に興味がある人や就農を目指す者には、農業経営に関するアドバイスを積極的に行うなど、担い手育成にも貢献している。

サトイモ収穫作業の労働力確保として10年前より農福連携に取り組み、十数人の障害者就労施設利用者を雇用している。水稲の水管理をスマートフォンで遠隔で行うシステムや営農支援アプリを導入し、省力化や作業スケジュールの管理などに役立てている。

■ 経営改善部門／会長賞

沖野 順一

(愛媛県 大洲市)

◆農産物価格に生産コストを十分に転嫁できない背景を踏まえ、米を活用した加工品の製造に取り組むことで、安定した収入の確保と所得率の向上を実現

経営規模

作付面積：13ha（水稲うるち）、1.5ha（水稲もち）、0.2ha（タマネギ苗）、0.3ha（タマネギ青果）、0.2ha（スイートコーン）、0.2ha（ジャガイモ）

地域農業の概要

大洲市は、四方を山に囲まれた盆地であり、夏は35度を超える猛暑、冬には雪が降るなど、寒暖差が非常に大きい。市の中央を肱川が流れており、水資源には恵まれているが、湿気が多く、河川の氾濫による水害も多発するなど、一長一短の地形的特性を持つ。山間地ではユズや栗、シイタケ、海沿いでは温州ミカンなどの柑橘類、平野部ではトマトやハクサイ、米など、多種多様な作物が栽培されている。

経営の特徴

主に水稲を栽培し、うち主食用米が約9割、もち米が約1割を占めている。また、冬季には、ジャガイモやタマネギの栽培を行っている。

大洲市では、圃場がまとまっていない地域が多く、農地が分散しやすい傾向がある。こうした条件の中でも、スマート農業技術の導入を進め、13haを超える農地で耕作を行いながら、年間の農業従事時間を約2,000時間に抑え、十分な休日や余暇を確保している。当人は、スマート農業が社会的に注目を集める以前から、ドローンや自動操舵システム付きトラクターを導入し、農作業の省力化と効率化を着実に進めてきた。

近年では、農業従事者の高齢化や平均気温の上昇により、熱中症などのリスクが増大しているが、ドローンを活用した防除作業を受託することで、地域農業の安全と生産性の維持に貢献するとともに、新たな所得源としての事業展開も行っている。

また、加工品の製造にも力を入れている。農産物価格に生産コストを十分に転嫁できない現状を踏まえ、米を活用した加工品の製造に取り組むことで、商品価値を高め、安定した収入の確保と所得率の向上を図っている。気象条件の悪化などにより農作物の収穫が困難になった場合でも、長期保存が可能な加工品を製造・販売することで、経営上のリスクを軽減している。加工品は「米粉クッキー」や「生チョコ餅」などのスイーツ系と「杵つき餅」「米粉」などの伝統系商品で構成されており、加工部門ではパティシエとしての経歴を持つ妻の手腕が大きな力となっている。

■ 経営改善部門／会長賞

合同会社ファーム貞光

(福岡県 直方市)

◆養蜂を中心とした「耕蜂連携」の循環型農業を確立し、生産者へ交配用蜜蜂も提供

代 表

貞光 誠一

経営規模

飼養頭数 : 225頭 (養蜂)

作付面積 : 5,000㎡ (イチゴ)、2,300㎡ (トルコギキョウ)、4 ha (水稲)

地域農業の概要

直方市は、福岡県の北部、筑豊地区の北端部に位置する。市の中心部は筑豊平野のほぼ中央にあたり、彦山川、犬鳴川が合流する遠賀川が流れている。直方市新入地区は平成16年に基盤整備が行われ、ハウス団地が形成されており、イチゴ、トルコギキョウ等の品目が生産されている。また、新入地区には平成7年に「しんNewグアグア市場」(令和5年に「しんにゅうふれあい市場」に移行)、隣接の植木地区には平成18年に「新鮮食広場なのはな畑」と、2か所の直売所が開設されており、消費者への直接販売を通じた地産地消が定着している。

経営の特徴

平成11年に就農、イチゴの栽培を開始。地域資源循環の観点からも、花きや養蜂、蜜源れんげ活用による特別栽培米を組み合わせた多角経営を確立。平成31年には法人設立。現在は、本人、妻、息子2名の社員の他に2名の従業員に加え外国人技能実習生の受入も行っている。

園芸品目では、環境測定機器を導入し、経営主の感覚に基づく栽培管理からデータを活用した栽培管理へと転換。資材高騰の前から自家配合堆肥肥料を製造・使用し、低コスト化を図っている。

また、水田では、レンゲを栽培し緑肥として利用するとともに農薬や化学肥料を減らし、特別栽培米として地元直売所で販売している。さらに、レンゲは、ミツバチの蜜源となり、育ったハチは、イチゴなどの園芸作物の交配用蜜蜂として、自身だけでなく地域で活用されており、「耕蜂連携」及び「地域資源循環」を実践し、地域農業の発展に寄与している。

■ 経営改善部門／会長賞

高浦 勝宏・京子

(長崎県 西海市)

◆伝統的な保存食「ゆでぼし大根」の産地の存続と品質を守りつつ、経営の安定と発展を図る

経営規模

作付面積：6.4ha（ゆでぼし大根）、4.7ha（すいか）、1.9ha（かぼちゃ）、0.9ha（ばれいしょ）、0.8ha（千切り大根）、0.7ha（水稻）

地域農業の概要

西海市は、長崎県の長崎市と佐世保市の間に位置し、市の東側は波が穏やかな大村湾に面し、西側は五島灘および角力灘に面している。また、崎戸町の江島・平島、大瀬戸町の松島など、多くの島々を有している。市内は、美しい海岸線をはじめ優れた自然景観を有し、気候も温暖である。

高浦氏の地元である西海市面高地区は、「ゆでぼし大根」の産地として広く知られており、断崖絶壁に設置された「やぐら」と、そこで行われる干し作業の風景は、西海市の冬の風物詩として全国的にも知られている。

経営の特徴

主品目である「ゆでぼし大根」は、西海市面高地区で昭和30年頃から作り続けられている保存食品である。西海ブランドの一つである「ゆでぼし大根」の産地の存続、またブランドとしての品質を守りつつ、経営の安定と発展を図るため、重要な工程（皮むきや干し作業など）は手作業にこだわり、省力化可能な作業は試行錯誤を重ねて機械化を進めてきた。ゆでぼし大根を中心に、露地野菜を組み合わせた営農体系を確立し、着実に規模拡大を実現している。

すいかについては、地元の若手農家と出荷組合を結成し、面高の赤土で育った「面高すいか」の名称で販売を行っている。品質の高さから取引先の評価も高く、近年ではテレビ取材やふるさと納税の返礼品としても取り扱われ、ブランドとしての地位を確立している。

コロナ禍では、長崎西彼農協西海支店ゆでぼし大根部会長として、イベントでの試食販売や全国放送のテレビ取材を積極的に受け入れ、ゆでぼし大根の歴史や特徴をPRする等、知名度向上にも貢献。地元小学生への食育活動として、大根の栽培・加工体験を実施し、地元特産品への理解と関心を育む取り組みも行っている。

遊休農地を積極的に借り受け、農地の集約と規模拡大を進めており、後継者の帰農や面高地区での基盤整備が始まったことで、今後は作業効率の向上とさらなる規模拡大が見込まれ、法人化も視野に入れている。

■ 経営改善部門／会長賞

株式会社サン・ファーム

(熊本県 熊本市)

◆鶏の健康と飼育環境にこだわり、安全性と美味しさを追求した飼料と生態系循環システムを活用のうえ高品質な卵の生産を実現

代 表

代表取締役 八幡 みわ

経営規模

飼養頭数 : 98,000羽

作付面積 : 0.04ha (主食販売用稲)、9 ha (子実とうもろこし)

地域農業の概要

熊本市は施設園芸、果樹等の生産が盛んであり、特に城南町の位置する熊本市南部地区は、なす、トマト、メロン等の施設園芸が中心である。また、一級河川緑川の両岸の広大な水田を活かした米、麦、大豆等の土地利用型農業も展開されている。

熊本市城南町においても他地域と同様に、農業数は減少傾向(主業農家数:151戸)にあり、高齢化が進んでおり、特に、65歳以上の農業者の割合が増加し、後継者不足が課題となっている。農業の持続可能性を確保するために、地域では若手農業者の育成や新規就農者の支援が行われている。

経営の特徴

採卵養鶏を主力事業とし、鶏の健康と飼育環境にこだわり、安全性と美味しさを追求した自家配合飼料とBMW技術(生態系循環システム)で活性化したBM(土壌微生物(Bacteria)・ミネラル(Minerals))活性水を活用した卵を生産販売している。自社の卵と、その卵を活用したスイーツを製造・販売する直営店舗「ひなたまこっこ」は、地域に根ざした人気店として年間10万人を超える来客数を誇り、国際味覚審査機構(iTQi)で複数の製品が二つ星、優秀味覚賞を受賞するなど、高い評価を得ている。

また、鶏糞を堆肥化して農地に還元し、地域の耕種農家と連携して飼料米や飼料用トウモロコシを栽培するなど、地域循環型農業を拡大中。飼料の安定供給確保と耕作放棄地の解消に取り組んでいる。少子高齢化による国内マーケットの縮小に備え、輸出事業をスタート、現在はハワイやロサンゼルスにも輸出を行い、スイーツやマヨネーズなどの加工品を中心に展開している。

このほか、自然エネルギー発電事業、パークゴルフ場の運営、子ども食堂「フードリボン」の運営、災害支援活動など、多角的な事業展開を通じて地域社会に貢献している。

■ 経営改善部門／会長賞

株式会社おおいし牧場

(大分県 杵築市)

◆酪農と肉用牛繁殖、自給飼料生産の三位一体の複合経営を実践し、社会的要因に左右されにくい経営を実現

代 表

大倉 悠輝

経営規模

飼養頭数：200頭（酪農）、100頭（肉用牛）

地域農業の概要

杵築市は大分県の北東部、国東半島の南部に位置し、別府湾に面する海岸地域から山間部に至るまで、地形は多様性に富んでいる。

本地域の気候は、瀬戸内海式特有の温暖な気候で、平均気温は16℃程度、年間平均降水量も約1,300mmで積雪も少ない。温暖な気候を利用し、施設園芸が盛んで、いちご、みかん、花きは県内でもトップクラスの産地で高い評価を得ている。

酪農は県内でも2番目の飼養頭数と戸数を有する産地であり、肉用牛も生産も盛んである。

経営の特徴

平成12年に両親が経営する酪農に就農、平成26年から肉用牛繁殖経営を開始し、令和2年に法人化、酪農と肉用牛繁殖、自給飼料生産の三位一体の複合経営を実践している。規模拡大によるスケールメリットを目指すだけでなく、乳価の低迷や子牛価格の下落など、自己に起因しない社会的要因に左右されにくい経営を目指しており、また、自給飼料への堆肥還元による環境問題の発生防止と耕作放棄地の発生を防ぐことで、地元の住民との共存を図っている。

酪農部門では大規模化に伴うパーラーの導入で作業性をアップし、乳用牛成牛頭数は令和2年130頭から令和6年には166頭まで拡大。酪農母体に黒毛和牛の受精卵移植などを実施することで、高能力な肉用牛母牛を自家保留し肉用牛部門を拡大。

肉用牛では哺乳ロボットを導入し、子牛の給餌作業を軽減。

飼料収穫ではコンビネーションベレーの導入などで作業効率を上げ、稲WCSの供給協定契約面積は令和3年21.8haから37.1haまで拡大している。

牛群管理では牛群管理ソフト「ファームノート」を導入し牛の繁殖管理の効率化を図っている。

■ 経営改善部門／会長賞

有限会社菜花園

(鹿児島県 鹿児島市)

◆軟弱野菜の安定生産に加え、コールドチェーンによる品質管理を徹底することで、契約取引を中心とした安定販売を実現

代 表

田中 敏郎

経営規模

作付面積：23,330㎡×4.5回転（ほうれんそう）、17,097㎡×2回転（みずな）、3,600㎡（しゅんぎく）、2,600㎡（水稻苗）

地域農業の概要

鹿児島市小山田町は、鹿児島市の北部に位置し、都市近郊にありながら田園風景と各種資源に恵まれており、自然環境と生活利便性が調和した地域である。

農業生産面では、山間部の水田と小台地の畑地において、水稻と野菜・畜産などを組み合わせた都市型農業が行われている。アグリタウン小山田で営農を展開する一里原園芸組合員の継続的な生産活動により、複数の後継者も確保され、農業・農村の機能が維持されている。

経営の特徴

軟弱野菜団地として西日本最大級の生産規模を誇る「アグリタウン小山田」の中心的な経営体であり、家族各人が主体的に農業経営に参画する中、平成15年に法人化した。

ほうれんそうを中心に、夏場はみずな、冬場はしゅんぎくを導入。家族間の話し合いで作成した年間作付計画によりスケジュール管理を行い、ハウスでの7回転の作付・収穫を実現するなど、安定生産と計画出荷を達成している。収穫直後からのコールドチェーンにより品質管理を徹底するとともに、共同出荷施設の活用により、県内では初となる軟弱野菜の県外向け共選共販体制を、地域のJAとともに確立し、契約取引を中心とした安定販売を実現している。

「安全安心」な野菜を消費者に届けたいという思いから、栽培当初から減化学農薬や減化学肥料で安心安全な野菜の生産を実践するとともに、令和3年にはASIAGAPを取得し、香港やシンガポール、タイへの輸出にも取り組んでいる。地域の畜産農家と連携した完熟堆肥の施用など、地域循環型農業を実践し、生産管理工程の記帳にも取り組んでいる。

令和4年からは特定技能外国人も雇用しており、休憩所の設置や空調服の支給など、従業員が安心して働ける職場環境づくりに努めている。

■ 経営改善部門／会長賞

株式会社柚木崎植物園

(鹿児島県 指宿市)

◆観葉植物「シェフレラ」が経営の9割以上を占める特化型経営で、経営の安定性と着実な成長を実現

代 表

柚木崎 健史

経営規模

作付面積：7,400㎡（シェフレラ）

地域農業の概要

指宿市は、薩摩半島の南端、鹿児島湾口に位置し、東は海を隔てて大隅半島と相対し、北は鹿児島市、西は南九州市に接し、南は東シナ海に臨んでいる。また、本市西部には九州最大の池田湖があり、畑地かんがい用水として利用されている。温泉地としても有名である。

本市の農業は、シラスや火山灰礫質土壌の畑作地帯が主であり、年間を通じて温暖な気候条件に恵まれ、野菜・観葉・花き類の栽培が盛んで、肉用牛等の畜産も多頭飼育で経営されている。

経営の特徴

観葉植物「シェフレラ」が経営の9割以上を占める特化型経営で、5期連続で増収増益を確保するなど経営の安定性と着実な成長を実現している。

指宿の温暖な気候と、国営畑かんが整備された環境を最大限に活用し、地域の環境条件に合わせた技術開発と、生産プロセスの最適化により、効率的かつ低コストな経営モデルを実現した。

シェフレラの多様な品種や様々なサイズ、仕立てのバリエーションの豊富さなど、国内有数の商品数を取り揃えブランド化しており、フェアに出展すると、多くの来場者が足を止める人気ブースとなるなど業界でも高い知名度を誇っている。

また、消費者により完成度の高い状態で届けるため、商品化まで通常の2倍以上の育成期間をかけるなど、品質に一切妥協をしない生産を徹底している。

雇用はすべて正社員で、人材は経営における重要な資本であるとし、社労士の助言のもと週休二日制をはじめとした制度改革を進め、技術教育の充実等、社員のスキル向上を会社の競争力強化に結びつけている。

■ 経営改善部門／会長賞

株式会社大堂ファーム

(鹿児島県 長島町)

◆飼育環境の快適性を追求し、高い生産技術の維持と飼料効率の向上に取り組み経営改善を実現

代表

大堂 泰裕

経営規模

飼養頭数：147,700羽（ブロイラー）

地域農業の概要

出水郡長島町は鹿児島県の北西端に位置する。全長502mの黒之瀬戸大橋で鹿児島県本土とつながる長島本島を中心とした離島群で、町内には伊唐島、諸浦島、獅子島ほか大小23の島々が点在している。四方を東シナ海、八代海、長島海峡に囲まれた海の幸の宝庫である。赤土の豊かな土壌で育つバレイショやかんきつ類などの特産品も人気がある。

主要農産物は、バレイショ（令和3年農業生産額69億円）、ブロイラー（同23億円）、肉用牛（同21億円）等である。

隣接する出水市は、シベリアからのツル渡来地であり、冬期シーズンは鳥インフルエンザ発症リスクが高くなることから、養鶏業においては格段の防疫体制強化が必要となる。

経営の特徴

夜間の鶏舎見回りによる疾病の早期発見・早期治療や飼養管理マニュアルの徹底を実践している。環境温度、湿度、床面状況の快適性を追求し、高い生産技術の維持と飼料効率の向上に取り組んでいる。

農協との打ち合わせによる出荷ごとの成績検討及び反省を行っている。

ウイルス侵入防止対策設備を積極的に導入するとともに、防疫上それぞれ離れた位置にある3農場ごとに専任管理者の配置を実践し、防疫強化対策として他の養鶏農家の模範となっている。

養鶏研究会長として、研修や展示会、海外研修に積極的に参加。最新の情報収集及び最先端の飼養技術を習得し、人手不足で問題となっている捕鳥作業の少人化の取り組みとして、補鳥機のデモ機実演会や昨今の気温上昇に伴う鶏舎環境を改善する機器の紹介など、日々の飼養管理に直結する情報を組合員へフィードバック、周知を図っている。

■ 経営改善部門／会長賞

株式会社若山ファーム

(鹿児島県 天城町)

◆肉用牛とさとうきびの耕畜連携による持続可能な資源循環モデルを構築

代 表

若山 秀也

経営規模

飼養頭数 : 96頭 (肉用牛)

作付面積 : 13.5ha (飼料畑)、15ha (さとうきび)、16ha (さとうきび作業受託)

地域農業の概要

徳之島は奄美大島の南西に位置し、周囲89.6km、面積247.85km²の島で、耕地面積は全面積の27.6% (6,840ha) である。人口は21,803人、総農家数は2,115戸で、徳之島町、天城町及び伊仙町の3町で一島を形成している。奄美群島では奄美大島に次ぐ大きな島で、耕地面積は群島中最大であり、さとうきびを主体に、畜産 (肉用牛)、園芸作物との複合経営の農業が営まれている。畜産においては、平成23年の徳之島中央家畜市場の整備が、園芸においては平成24年にばれいしょの「かごしまブランド」産地の指定が、産地振興に大きく寄与している。

経営の特徴

肉用牛とさとうきびを経営の柱に、耕畜連携を実践。肉用牛管理の過程で出される堆肥をさとうきびの畑に還元することで、さとうきびの収量は地区平均比105%に増加。さとうきびの未利用資源であるバカスやハカマを肉用牛の敷料として活用することで飼養環境が整い、分娩事故率が改善し、肉用牛単価が地区平均110%に向上。併せて、肥料コストと敷料コストの低減を実践している。

また、肉用牛では、子牛管理における哺乳ロボットやモニタリングシステム等のスマート農業技術の活用により、哺乳や見回りに係る人手を削減するとともに繁殖成績の向上を実現。分娩間隔は5か年平均で377日 (県平均399日) と改善し、出荷率の向上が図られた。

さとうきびでは、ビレットプラント、ケーンハーベスタ等を計画的に導入し、作業の効率化を図り、受託作業を行うなど面積の集積・集約にいち早く取り組み、規模拡大を実現している。

経営者夫婦・両親・従業員の5名体制で役割を分担して効率的な業務運営を実践している。

■ 技術革新部門／会長賞

株式会社屋久島黒豚ファーム

(鹿児島県 屋久島町)

◆省力化と最適規模の運営により効率的かつ持続可能な経営を実施し、全国屈指の経営成績を達成

代 表

土持 祐太

経営規模

飼養頭数：250頭（黒豚）

地域農業の概要

屋久島町は鹿児島県本土から約130km南に位置する離島で、平成5年12月に世界自然遺産にも登録された豊かな自然と、年間降水量が日本有数の多さを誇る多雨地域である。温暖湿潤な気候を生かし、お茶や肉用牛、タンカン、ポンカンなどの果樹、バレイショを中心とした野菜などの多様な農業が展開されている。一方で、輸送費や資材調達コストが高く、経営面では厳しい条件が続いている。畜産分野では黒豚専門農家は土持氏の1戸のみである。

経営の特徴

鹿児島県屋久島において、「豚一頭一頭丁寧に向き合い、健康的に育てる」ことを基本理念に、家族経営の枠組み内で高度な生産管理技術により、かごしま黒豚の一部一貫経営を行っている。

飼養難易度の高い黒豚において、スリーセブン方式（交配・分娩・離乳を3週間に1回集約する方式）を採用し、作業効率と衛生管理を向上させ、完全人工授精と深部カテーテル法により繁殖率を高め、年間分娩回数2.31回、1頭当たり年間産子数21頭、正常産子数9.2頭の県標準を上回る好成績を維持している。また、一斉入替と洗浄消毒体制を確立し、空舎期間を設けることで防疫体制の強化を徹底。感染症リスクの最小化に努める一方、豚の行動特性や動物福祉の視点に配慮した環境づくりを徹底し、健康な発育と事故防止を図っている。

生産だけでなくマーケティングにも積極的に取り組み、神奈川県が生協店舗に自ら立ち、消費者の声を経営に反映する現場主義を貫いている。輸送費や農業資材費のコストが高む離島においても、家族内で運営可能な母豚250頭規模を維持し、年間出荷頭数4,100頭を効率よく生産することにより、経常利益と役員報酬を毎年安定して確保しており、屋久島の農業所得目標の2倍以上の所得を実現している。

■ 付加価値創造部門／会長賞

小川 博信

(長崎県 雲仙市)

◆子牛の繁殖生産から肥育、牛肉流通、消費まで、フィードバックを繰り返しながら管理を徹底し、生産する和牛のフードサプライチェーン全体の品質向上を図る

経営規模

飼養頭数：170頭（肉用牛肥育）、30頭（肉用牛繁殖）

作付面積：35a（水稲）、150a（ばれいしょ春作）、120a（ばれいしょ冬作）

地域農業の概要

雲仙市は長崎県の島原半島北西部に位置し、温暖な気候を活かして、肉用牛のほかにはばれいしょ・ブロッコリー・水稲・いちご・アスパラガス等多くの品目が栽培されており、農業が基幹産業となっている県内最大の農業産地である。畜産農家・園芸農家ともに生産意欲が高く、食の安全・安心への取組も盛んに行われている。現在、市内における農地の基盤整備が進められており、整備後の農地の有効利用、担い手への集積、遊休農地の解消に取り組んでいる。

経営の特徴

平成29年に地域の肥育農家と連携し、自身も役員となり法人を立ち上げ、畜産クラスター事業を活用して牛舎を整備し、繁殖牛預託による繁殖から肥育の地域内一貫生産体制を構築し、効率的な肉用牛生産と品質管理を実現した。これにより素畜費の導入コスト低減と素牛の斉一化を実現しており、子牛相場に左右されない地域内一貫生産体制は、産地における持続可能な肉用牛生産に寄与している。また、地域において稲ワラとの交換により耕種農家へ良質な堆肥を供給することで、地域の環境負荷低減にも貢献するなど、地域農業の持続可能性を高め、地域経済の活性化に貢献している。

生産面においては最新のICT技術を積極的に導入しており、畜産経営の省力化と効率化を図ることで労働負担を軽減し、経営の透明性と生産性の向上に努めている。

販売面においては、直営店として弟が経営する焼肉おがわへの長崎和牛の直接販売を展開し、肉の評価について直接フィードバックを受け、飼料給与と飼養管理の改善を10年以上に渡り繰り返しており、高品質な牛肉生産に繋げている。また、牛の仕上げに高品質ブランドのエクストラバージンオリーブオイルを利用し、SNS、オンラインショップ等でPRすることで、他の和牛肉との差別化を図り、付加価値の向上に努めている。焼肉おがわへの販売割合は、全体の約8割（残り2割は大阪市場）まで増加しており、枝肉相場が不安定な昨今の厳しい情勢においても、市場平均を大きく上回る高単価販売を実現している。

■ 付加価値創造部門／会長賞

有限会社綱田牧場

(熊本県 芦北町)

◆地域資源を活用し環境負荷低減・コスト削減にも配慮した独自の飼育法を確立し、黒毛和種の経産牛をブランド化

代 表

綱田 圭吾

経営規模

飼養頭数：2,200頭（養豚）、10頭（肉用牛）

地域農業の概要

芦北町は熊本県南部の九州西南暖地に位置し、町の約80%が山林に覆われる中山間地域である。人口は約1万6千人、温暖な気候を活かした農業や漁業が盛んで、不知火類（デコポン）やタチウオが特産品として知られている。

西側には美しいリアス式海岸が広がり、豊かな自然景観と温泉地が魅力となっており、これらの資源を活かした観光も町の重要な産業の一つである。

農業経営体数は815名となっており、うち65歳以上の高齢化率は県平均より高く、1戸あたりの経営耕地面積も県内でも狭小であり、条件不利な地域での農業が営まれている。

経営の特徴

4代目の現代表が養豚受託事業を安定収益源として飲食事業を本格展開。畜産・飲食・販売の三事業に取り組み、消費者の期待を上回る価値を届けることを信念に掲げている。

牛肥育では、肥育期間の短い経産牛に着目。「リーズナブルでありながら良質な牛肉」を提供することを目指し、栄養価の高い地元酒粕を餌として利用し、生育環境にい草を敷料として使用したストレスフリーの環境で、健康的で肉質の優れる牛を育てている。消費者の嗜好の変化により、赤身肉の旨味が求められる流れを捉え、ニーズに合ったA3・A4の肉質の牛を「不知火牛」としてブランド化するとともに熟成庫を導入し、熟成肉の提供を開始。店舗は麓の民家から山道を車で20分程度上った標高450mに位置する。不利な立地を“秘境の食体験”とブランド化することで年間来客数は町人口を超える約2万人が訪れており、飲食事業での売上を大きく伸ばしている。

また、牛肉を残さず効率的に利用するため、更に、新型コロナウイルス感染症の影響により店舗営業が出来ない際に、経営リスク回避のため、ハンバーグやカレーといったレトルト加工品を開発し、持続可能な経営を推進している。

■ 付加価値創造部門／会長賞

安達 誠・久美子

(大分県 九重町)

◆ブルーベリーに様々な価値を発掘、創出することで他事業者との差別化を図り、付加価値を向上させ、より『強い農業』を実現

経営規模

作付面積：1.6ha（ブルーベリー）

地域農業の概要

大分県玖珠郡九重町は、大分県の南西部に位置している。玖珠川沿いの流域と山麓の傾斜地の標高350mから1,050mの間に階段状に耕地が散在している。

夏季冷涼な気候を活かしたトマト、長ネギ・ナシ・ブルーベリーなどの栽培のほか、豊富なクヌギ原木を利用した原木シイタケ・菌床シイタケなどの林産物も盛んに栽培されている。

飯田高原では古くから肉用牛の生産が盛んに行われている。

経営の特徴

高原地である九重町の自然気候を活かし、有機栽培と慣行栽培を組み合わせることで1.6haのブルーベリー栽培を行い、生果と冷凍を組み合わせることで多様な商品アイテムを取り揃えている。

温泉熱を利用したハウス栽培を導入することで、通常6月からが生果の国産ブルーベリー出荷時期であるところ、生果は4月～9月の出荷を可能とし、冷凍加工品の周年出荷と合わせて顧客ニーズへ対応している。

ブルーベリー部会を通じた系統出荷のほか、小売店との取引やふるさと納税等多様な販売経路を持ち、G-GAP認証、有機JAS認証の取得により、高単価での販売を可能としている。量販店やチェーン店に向け仲卸バイヤーとの直接商談により消費者ニーズ、売場実体（棚効率）を認識することで顧客の求める製品品質（パッケージ等納品形態含む）とその流通経路の最適化を探索し、現在の顧客と流通経路は全国に広がる。

福祉施設と連携することにより「農福連携」を実践しているが、「農福連携」においてもGAP（指示書や手順書などのマニュアル作成）の運用で福祉施設の利用者の安全や衛生面などのリスク対策を役立てながら実践している。

代表は「NPO法人おおいた有機農業研究会」や「おおいた有機野菜等生産出荷体制構築会議」の主要な構成員として小規模でも有機農業に参入できるシステムづくりにも貢献するとともに地域に根ざす農業PRの一環として地域の小学校の授業で座学と収穫体験を実施、地域農業全体の底上げを図っている。

■ 付加価値創造部門／会長賞

株式会社山英野菜

(鹿児島県 南九州市)

◆自社生産物は商標登録を行い、集荷青果物は特別栽培農産物認証を取得したほか、ロゴマークを登録するなど、付加価値向上を図り、売上高が堅調に推移

代 表

山口 志磨

経営規模

作付面積 : 57.7ha (だいこん)、14.5ha (ごぼう)、15.7ha (ばれいしょ)
11.3ha (さつまいも原料)

地域農業の概要

南九州市は、薩摩半島の南部に位置し、南には広大な東シナ海を臨み、県都鹿児島市の南西約40～50km圏内にあり、地理的には南薩地域の中心に位置している。気候は、夏季の台風を除けば一年を通じて温暖な気候(平均気温18.1℃)と安定した降水量(2,336mm)に恵まれ、農業に適している。

経営耕地面積は、6,897ha(令和2年農林業センサス)、茶、さつまいも、野菜、畜産等多様な農業が展開されている。

経営の特徴

だいこんを経営の柱に、ごぼう、さつまいも等の露地品目の組合せにより、作付面積約100haの大規模経営を行っている。差別化のため、自社のプライベートブランドの商標登録を行い、同時にロゴマークも登録して自社ブランドを確立している。出荷資材への印刷やホームページでのPR、販売先でのブランド浸透などを通じて、付加価値の向上に努めている。

種苗会社や同業者等からの情報収集、並びに過去の栽培記録に基づき、栽培時期や用途、市場ニーズに応じた品種を1年目に試験栽培し、地域適応性を検証した上で活用しているほか、GLOBALG.A.P.を取得し、安心、安全な農産物生産のための生産工程管理を実践している。また、経営判断の質を高めるため、外部アドバイザーを活用し、積極的な販路開拓や商標登録による有利販売を進め、安定取引を実現している。

地域における栽培技術指導や市場と差別化した単価での取引等により系列面積を大きく広げる一方で、ロットを確保することで販売交渉を有利に進めるなど、系列農家と相互利益の関係を築き、地域を牽引する存在となっている。

■ 地域創生部門／会長賞

株式会社種子田フルーツ

(宮崎県 小林市)

- ◆ 「技術の伝承、人材の育成は産地の責務。」という責任感のもと経営を行っており、地域の果樹産地としての更なる成長を目指している

代表

種子田 健

経営規模

作付面積：1.1ha（なし）、1.7ha（ぶどう）、0.2ha（柿）

地域農業の概要

当地域は、宮崎市の西北西約60kmに位置し、平均気温が16.3℃、降水量が2,774.1mmで、夏は高温多湿、冬は比較的温暖な地域である。

当地域が属する西諸県地域は、農業産出額の約74%を占める畜産を中心に、水稻、野菜、果樹、花き、茶など多様な農産物が生産されており、県内有数の農業地帯となっている。そのうち、小林市の果樹は、マンゴー、ぶどう、なし、クリ、きんかんの生産が行われており、その中でも、ぶどう、なしについては、県内でもトップの栽培面積、生産量を誇っている。

経営の特徴

明治43年に開園した種子田梨園が代々引き継がれ、地域の生産者とともに成長してきた。平成5年に現代表取締役が経営を引き継ぎ、平成31年に株式会社種子田フルーツを設立。栽培施設と品種の組み合わせを工夫し、両立が困難なぶどう・なし経営を実現している。

これまで近隣生産者と連携して観光農園事業を展開し、西諸県地域をぶどう・なしの一大産地として育成し、地域の礎を築いてきた。また、消費者ニーズの高い品種の選定や商品開発を行い、収益向上に取り組んでおり、観光直売のぶどう・なしについては、常に品質が高いものを提供し、プライスリーダー的な存在となっている。

現在は2名の後継者がいる他、就農を目指す研修生の受け入れも行い、地域の農業人材の育成に尽力するとともに、農業経営指導士の委嘱を受けて、普及指導員と協力し、地域農業の発展に寄与している。

また、当地域で、ぶどう生産農家が主体となったワイナリー建設計画が進んでおり、小林産のワインを販売できるよう、栽培技術の指導等において協力している。

■ 地域創生部門／会長賞

株式会社中園ファーム

(鹿児島県 西之表市)

◆安納いも発祥の安納地区で、味にこだわったオンリーワンの「安納いも」を消費者に提供し、付加価値の高い農業経営を展開

代 表

中園 大輔

経営規模

作付面積：13.4ha（青果用さつまいも）、11ha（ばれいしょ）、7ha（さとうきび）

地域農業の概要

種子島は鹿児島県本土最南端の南約45kmに位置する島で、比較的平坦で畑地が多く、温暖な気候、地域の特性を生かした、さとうきび、さつまいもをはじめ、肉用牛や酪農等の畜産、ばれいしょやブロッコリー、スナップえんどう等の野菜、全国に先がけて出荷される茶、全国一位のレザーリーフファン等、多様な農業が営まれている。

種子島の北部に位置する西之表市は、東・西・北は海に面し、種子島の総面積の約45%を占めており、東部に位置する安納地区は全国的に知名度の高い特産品「安納いも」の発祥の地として知られている。

経営の特徴

安納いも発祥の地である安納地区で、「安納いも」生産の中心的農家として地域を牽引。「安納さつまいも生産グループ」による青果物の共同販売や、「株式会社あんのう」の設立による加工・販売を実施している。

地域で被害が拡大した「サツマイモ基腐病」については、輪作やバイオ苗の活用、自己資金でのキュアリング施設の導入により、腐敗発生率を大きく抑制することに成功し、地域へ技術を普及している。

テレビ取材などメディアを活用したPR活動や消費者交流イベントを実施することで、地域資源である「安納いも」の知名度向上による地域活性化に貢献。

令和6年度に、消費者との交流の場「安納いもフェスティバル」の企画・運営に参画し、島内外から400名を超える参加者に対し安納いもの魅力を伝えた。

令和5年度から、種子島で初めて「1日農業バイトアプリ」を活用したマッチングを実施し、労働力確保が厳しい中で島内住民の雇用確保に成功し、他の農業者のモデルとなっている。また、子ども達への食育・農業への理解促進に積極的であり、次世代の育成を見据えた経営を展開している。

■ 地域創生部門／会長賞

株式会社皆村農園

(鹿児島県 和泊町)

◆労働環境の整備により、全国から島内に多くの若者を呼び込み、長期的な人材確保とともに、地域の活性化に繋げている

代表

皆村 正樹

経営規模

作付面積：40ha（ばれいしょ）

地域農業の概要

沖永良部島は、鹿児島市から南南西552kmに位置し、周囲55.9km、面積93.65km²で、隆起珊瑚礁から成る比較的平坦な地形が多い。和泊町の農業は、「ばれいしょ」「さとうきび」「肉用牛」生産、また「キク」や「テッポウユリ」などの花き生産が盛んである。ばれいしょは、「温暖な亜熱帯性気候」と「赤土」の好条件を活かし、日本一早い「春を呼ぶ商材」として、毎年1月から全国へ出荷されている。

経営の特徴

平成元年に1haからばれいしょ栽培を開始し、令和6年度には40haまで規模を拡大。栽培品種は4品種で、用途や需要に応じた多様な供給を実現している。

平成17年から島外からの住み込みアルバイトの雇用を開始。以降、従業員寮（5カ所）や従業員食堂を整備し、長期的な人材確保と働きやすい環境づくりを進めてきた。これまでに600名以上の若者がアルバイトとして農園に関わり、地域との交流にも貢献している。

平成23年に法人化し、平成26年にはGLOBAL.G.A.P.を取得。生産工程の適正管理に努め、丁寧な手作業で傷のないばれいしょを出荷することで高い品質と信頼を確立。現在では大手流通業者との直接取引も行い、安定した販路を確保している。また、作業の合理化と効率化に向けて、タブレットを用いた圃場管理アプリや、ドローン、自動操舵トラクターを導入。データに基づく管理で、作業精度の向上と省力化を図っている。出荷したばれいしょは全て履歴のトレースが可能であり、販売先との信頼関係が構築されている。

毎年、収穫後には土壌診断を実施しており、地域の慣行レベルに比べ、投入する化学肥料を50%減じているほか、農薬使用量も30%削減している。

■ 働き方改革部門／会長賞

有限会社ファームみなみの郷

(新潟県 五泉市)

◆社員とのコミュニケーションを重視ながら、多様な人材確保に向けた職場環境の整備、労働条件の適宜見直しを行うなど働き方を改革

代 表

阿部 良夫

経営規模

作付面積：56ha（水稻）、1.3ha（さといも）、1ha（露地野菜）

地域農業の概要

新潟県のほぼ中央に位置し、人口は約5万人、面積は351.9km²。良質で豊富な水資源に恵まれ古くから絹織物の産地として知られており、戦後にはニット産業が目覚ましい発展を遂げ、現在も全国トップクラスの生産高を誇っている。また、緑豊かな山々や清らかな川の流れ、肥沃な大地などの豊かな自然の恵みの中で、全国でも有数の産地である牡丹をはじめ、チューリップ、里芋、レンコン、栗、銀杏、食用鯉などが特産品となっている。

経営の特徴

新潟県五泉市で平成18年に法人を立ち上げ、水稻を中心に生産。

100haの耕地を目標に地域の農地の受け皿となり、農業の魅力や豊かな自然を次世代に繋げることを経営理念とする。若い従業員とベテラン従業員が一緒になり、20代～40代が中心になって活躍している。

働き方改革に積極的に取組み、業務の効率化により残業が減り定着率も上がっている。導入したフレックスタイム制度は社員からの評判が良く、現在ほとんどの社員が活用している。また、育児休業に関する規則を定め、令和6年度に男性社員が2か月間の育児休暇を取得した。プライベートや家庭を優先して、休みが取りやすく、福利厚生や手当が充実していることが当社の強みとなっている。

水稻の穂肥施用等の管理について、社員と話し合い、ドローンの追加購入、現場社員全員の免許取得を決めた。会社負担でドローン免許を取得し、社員のモチベーションアップや業務の効率化が図られている。

新潟県ハッピー・パートナー企業に認定されている。

■ 働き方改革部門／会長賞

株式会社グローリーファーム栄

(鹿児島県 喜界町)

◆労働環境の改善と働きやすさの向上により、離職者のない安定した雇用環境を維持するとともに、複合経営によりコスト低減、労働生産性の向上も達成

代 表

栄 常光

経営規模

飼養頭数：51頭（生産牛）

作付面積：7ha（飼料作物）、2.2ha（放牧地）21.1ha（さとうきび）

地域農業の概要

喜界島は、鹿児島から約380kmの距離にあり、奄美大島の東に位置し、周囲48km、総面積56.91km²、耕地は全体の35.5%にあたる20.20km²である。

地形が平坦で日照時間が長く、基幹作物であるさとうきびを中心に、ゴマ、かぼちゃ、トマト、タンカン、マンゴーなどの生産が盛んで、全国各地に出荷している。ゴマについては、国内最大の産地となっている。

経営の特徴

鹿児島県喜界島において、家族2名と常時雇用4名で、さとうきびと生産牛の複合経営を行っている。

労働時間の分散やスマート農業機器の導入等により、労働環境の整備を図るほか、従業員の島内外での研修や、免許取得の支援等を継続することで、従業員の資質向上や、作業精度の向上につながり、生産性の向上を果たしている。また複合経営により、作業時期の分散と雇用の通年化が可能となり、特定時期に労働が集中することを避ける工夫がなされている。こうした労働体系は、就業環境の改善に加え、農業への安定的な人材確保にも寄与している。

常時雇用者は、労災・雇用・健康保険、厚生年金に加入、退職金制度、ボーナス支給等を行い、経済的安定を確保している。

生産牛の管理については、交代制と振休制度を導入したことで、経営者及び常時雇用者の休日が週1.5日から週2日となり、働き方改革を一層推進している。

島外からのファームステイ、体験農業を受け入れて、農業の魅力を島内外の一般消費者に伝えている。

■ 担い手づくり部門／会長賞

中里 邦彦

(東京都 立川市)

◆都内での就農を目指す研修生も就農後に取り入れやすい経営手法をアドバイスすることに加え、自身の販売先や取引先を研修生に紹介し、就農後も販路開拓の支援を継続的に実施

経営規模

飼養頭数：5頭（酪農）

作付面積：2.2ha（露地野菜）、240㎡（施設トマト）、0.07ha（ブルーベリー）

地域農業の概要

立川市は東京の多摩地域の中心に位置。立川駅を中心に商業都市として発展。多摩の中核都市として産業集積も進む。一方で市内の北部地域には五日市街道沿いを中心に農地が広がっており、野菜や花き、畜産など多様な農畜産物が生産されているほか、植木経営も多い地域となっている。

特産物となっている短茎のウド「立川こまち」は立川独自のブランドとなっており、市内飲食等の事業者との連携によるコラボ商品も開発されている。畜産経営においても、肉牛や乳牛、養豚、養鶏、養蜂など多様な経営体があり、都内でも珍しい地域となっている。

経営の特徴

立川市の北西部に残る市街化調整区域に農地を有し、小売店向けに少量多品目野菜を生産、直売も行っている。両親は酪農経営を営んでいたが、邦彦氏が野菜経営を確立させてきた。

平成26年から都内等で新規に就農を希望する者を雇用し、研修の受入を継続的に行ってきた。研修では、基本的な生産管理技術のほかに都市農業の優位性を活かした販路開拓のポイントやサービス事業の展開方法、ブランド化や情報発信の手法など経営面での支援も精力的に行ってきた。研修生の年齢層は20代から40代前半であり、就農後は地域内で中核的な担い手となることを目指し、関係機関の協力を得て認定新規就農者や更新後は認定農業者となっている。

これまでに10組の農業者が都内を中心に就農、卒業生の中には、青梅市で CSA やマルシェなどにグループで取り組む者たちや市街化区域内の祖母の農地を借り入れ水田での体験事業を行う者など特徴ある経営が個々に確立されている。

■ 担い手づくり部門／会長賞

田中 正宏

(埼玉県 川越市)

◆農業を営む上で広い視野を持って様々な情報交換を行う「横のつながり」の構築を重要視しながら、研修生を受け入れ、担い手づくりを実践

経営規模

作付面積：0.7ha（だいこん）、0.3ha（さといも）、0.3ha（ホウレンソウ）、0.7ha（とうもろこし）、400㎡（施設アスパラガス）

地域農業の概要

入間地域は、埼玉県の南西部、都心から30～60kmの首都圏に位置する。耕地面積の県全体に占める割合は15.4%である。露地野菜を中心とした畑作農業の他、荒川や入間川の右岸地域における水田農業、「狭山茶」で知られるお茶の生産、西部の中山間地域の観光農業など特色ある農業が展開されている。

また、川越市、所沢市、狭山市、ふじみ野市、三芳町の4市1町にまたがる「三富地域」では、360年以上前の江戸時代に開拓された姿を今に伝える畑作地帯である。

経営の特徴

露地野菜と施設野菜の複合経営を行い、だいこん・さといもを中心とした市場出荷に加えて、とうもろこしやえだまめ、ねぎ、アスパラガスといった様々な品目を生産し、直売も行っている。

自身の経営理念のひとつに「人づくり」を掲げている。今後の農業を担う農業従事者の育成や、農業を営む上で広い視野を持って様々な情報交換を行う「横のつながり」の構築を非常に大切にしている。宅地化が進む地域で、周辺住民へ配慮しつつ、土づくりにこだわった農業を行っている。また、SDGsに配慮した循環型農業を実践している。

昭和62年以降38年間の長きにわたり、埼玉県農業大学校の「先進農家体験学習」の学生を受け入れ、その人数は25名に及ぶ。研修中は、家庭訪問を通じて研修生の状況に寄り添い、経営品目や研修修了後の進路など、将来を見据えた指導を心掛けており、研修修了後も交流を継続している。

現在でも毎年正月には10名前後の研修生やその家族が田中氏宅へ集まり、定期的な情報交換が行われている。研修生がそれぞれの進路（就農、就職）に進んだ後も交流が絶えないため、田中氏のもとで研修を受けた後に就農した農業者は田中氏を中心としたネットワークに所属することで、孤立せずに農業を営むことができている。



優良経営体表彰等事業

(事業実施主体：一般社団法人 全国農業会議所)